

特別連載 アジ研の50年と途上国研究

第6回 インドから中東、中央アジアへ

しみず
清水

まなぶ
学

はしがき

清水学氏は1970年にアジア経済研究所（以下、アジ研）に入所し、インドを対象地域として途上国経済発展論の研究を志した。1975年から2年間ボンベイ（現在の呼称、ムンバイ）（インド）に海外派遣員として赴任した。

1978年にはアフガニスタンで勃発した4月政変に注目、1979年のイラン革命を契機にパレスチナ問題や中東の経済発展に関心を拡大していった。

1984年からは中東総合研究プロジェクトの事業としてカイロ（エジプト）に2年間海外調査員として赴任、帰国後は1980年代から顕著になったアラブ社会主義の変化、1991年のソ連邦崩壊後の中東体制の変容などについて同プロジェクトの研究会を組織した。

同時にソ連解体にともなう中央アジア諸共和国の独立と市場化の動きにも注目し、中央アジア地域をアジ研の研究プロジェクトの対象に組み入れ、一連の研究会を立ち上げるなど、清水氏の関心は中東地域の枠をはるかに超えて南アジア・中央アジア・アフリカまでを包含する独自のアジア経済論として結実しつつある。

本インタビューではこうした清水氏の研究経歴を、アジ研における中東研究との関わりを中心に振り返っていただくこととした。このインタビューは2009年10月28日の午後2時から東京赤坂のジェトロ本部において実施、インタビューアは鈴木均と濱田美紀が務めた。編集はおもに鈴木が行った。

（アジア経済研究所新領域研究センター・鈴木均）

（アジア経済研究所開発研究センター・濱田美紀）

I アジ研入所の頃
——インドへの関心——

——最初にアジ研に就職されるまでに清水さんが、だんだん南アジアに関心を向けられていった、その関心の推移の経緯と、アジ研に入所さ

れた直後の配属であるとか、初期の仕事、あるいは関係された研究会などについて、ざっとお話ししていただけますか。

清水 私は、東大の教養学科の国際関係論専攻課程に籍を置いていたのですが、江口朴郎先生



清水学氏（2009年10月28日撮影）

の国際政治史とか、一橋大学から非常勤で来られていた中国経済研究あるいは途上国経済論の石川滋先生とか、インドネシア研究をやられていた、当時早稲田の先生だったと思うのですが増田^{あとう}与先生のインドネシア現代政治史などの講義がありました。そういう講義を聞きながら、どちらかという先進国サイドからよりも、植民地支配された側、あるいは世界の矛盾がもっとも集中している地域からみたほうが、世界がよりリアルに構造的にみえるのではないかという感じをもっていったのです。今でいうと発展途上国、当時は低開発国とか、その前は未開発国といったと思いますが。他方、参加させてもらった村野孝先生（当時東京銀行調査部長）のゼミでは、国際金融論・国際経済論（ブレトン・ウッズ体制の形成とその変化など）で世界経済を歴史的構造的に大局的にみようとする点で大きな知的刺激を受けたものです。1997年のアジア通貨危機、さらに2007年以降の米国のサブプライム住宅ローンの不良債権化にはじまる投資銀行リーマンブラザーズ破綻、米国の信用危機の欧州への同時的波及の歴史的位置

づけなどに対する強い関心の出発点です。特に債権の複合金融商品（CDOなど）あるいは破綻リスクの証券化（CDS）など、複雑化した金融商品がオフ・バランス（簿外）の相対取引を通じて独自の論理とメカニズムで急速に肥大化するという金融資本主義の新たな段階の分析は今日の途上国の構造的な研究でも不可欠です。同時に、実物経済の歴史的構造的変化と金融資本との相互関係をどのように結合させるかという理論的課題もあります。BRICsという新語が米投資銀行ゴールドマンサックスの2003年のレポートで生まれたことも偶然ではないと思います。

いずれにしても、後進国、低開発国、それから、現在ではたとえ対象国が発展しても発展していなくても発展途上国という呼称が一般的ですが、ただ、途上国サイドからみたほうが世界の構造的な理解で有益ではないかということが、最初のかかわりなのですが。

インドについては、サハラ以南と並ぶ世界の最貧地域として知られ、もっとも貧困が集中しているというか、そのインドから世界をみるというのは、意味があることではないかということで、インドを選んだのです。ただ、少しやってみると、そう単純なものではないことがわかってきました。私が修士論文で選んだテーマが、植民地体制下のインドの鉄鋼業^(註1)でした。

それでこのときの問題意識というのは、一般的に植民地が、工業化が抑圧されているという形で描かれることが多いわけですが、インドにおいては民族資本の主導権のもとに、日本でいうと官営八幡製鉄所ができたのと時期的にはほとんど変わらない時期に、製鉄所を造り、その後いろいろ紆余曲折があり、かなり経営に苦し

む時期もあったのですが、発展してきたわけですね。それが現在のターターの鉄鋼事業の前身となっているわけですが、なぜイギリスの植民地という条件のなかでありながら、重工業が発展しえたのか。その発展した条件とは何かということを考えてきたのですね。しかし、今考えるとその論文はほんとうにお粗末で、恥ずかしいですね。そのときには私の問題意識は、やはりまだインドの枠内でそういう問題を分析するという視点にかぎられていて、せいぜいイギリスがインドをスエズ以東の軍事的な兵站基地として利用するという側面があり、それを利用して民族資本が工業化をはかるといった見方だったと思うのです。

ただ今の時点で考えると、やはりイギリスの植民地支配のあり方を、たとえばジェントルマン資本主義とか、イギリスにおいては産業資本主義が非常に主導的な役割を果たしたと思われる19世紀後半の時代をみても、たとえばシティの金融資本が果たしていたイギリスの植民地体制における重要な役割に対する視野が欠けていたと思います。いわゆる資本主義の世界システムの問題で、そういう時点から位置づける必要が今だったらあるのだらうなと思っています。

インドが貿易収支の黒字をシステム的にイギリスが吸収していく面があり、インドの工業化そのものを全部抑制すればいいとか、そういう単純なものではなかったということだと思いますけれど。

——何か植民地経営のある種のタイポロジーみたいなことで、非常に典型的な例ということで、インドに注目されたと。

清水 典型的かどうかまではわからないのですが、植民地インドの事例は極めて重要ですね。イギリスの場合は世界全体をみているから、そのなかにおけるインド支配という位置づけが、私もその当時は全然できていなかったですけどね。だからインドを典型というのは難しいのですが、ひとつのタイポロジーかもしれませんがね。しかし英帝国の構造のなかでみるのが重要ですね。同時に「帝国」的な支配・被支配のありかたは決して過去の事象ではなく、極めて現代的な課題であることもみる必要がありますね。

——この論文のなかでちょっとおもしろかったのは、矢内原忠雄の文献^(註2)を引用されているのですけれども、やはりそれも植民地経営みたいな視点の先行研究として、取り上げられているわけでしょうか。

清水 そう思います。彼は戦前に東大の経済学部で植民政策の講義をもっていたわけですね。それで彼の代表的な著書というのは『帝国主義下の印度』(1937年)、『植民及植民政策』(1926年)それから『帝国主義下の台湾』(1929年)^(註3)などです。『帝国主義下の印度』では、彼は、工業とか農業という面もあるのですが、同時に通貨制度、為替制度の面からもインド支配を分析しています。J・M・ケインズが最初に書いた本のひとつにもインドの通貨制度の分析(*Indian Currency and Finance*, 1913年)があります^(註4)、これは金為替本位制の分析としては有益ですね。矢内原は通貨制度の問題まで目を配ったもの、総体的なインド植民政策を分析しようとしたものとして、これはかなりいい

い業績だったと思うんですね。ホブソンの『帝国主義論』^(註5)などの影響も受けていますね。矢内原は当時、中国の国民党(蒋介石)と浙江財閥などによる中国資本主義化と国民統一への期待をもっていました。

戦後のインド研究が、戦前のインド研究の水準を先行研究として展開しているかどうかということになってくると、必ずしもそうではないのです。戦前の東亜研究所^(註6)とか、あるいは満鉄調査部^(註7)などのインド研究も、翻訳事業としてみてもいい本を選んでいきますね。ガドギルの『近世インド産業發達史』^(註8)とか。たとえばイスラーム研究でもそうかもしれませんが、やはり戦前の研究成果をどうみるかということも重要ではないかと思うのです。もちろん、日本の対中戦争、「満州国」などをどう位置づけるかという課題も必要なのですが。

矢内原忠雄の場合は、植民地政策の分析には日本が直面していた中国問題を強く意識しながらかなり頑張ったと思います。ただ矢内原忠雄の植民地政策で、もちろん問題がないわけではないところもあるわけです。たとえば、中東のパレスチナへのいわゆるシオニズム運動の入植活動への評価です。台湾とかインドに対する植民政策の問題点を厳しくかつ冷静に指摘していた矢内原さんが、ことパレスチナでのユダヤ人の入植活動については、「これは否定的な意味での植民地主義ではない」という形で積極的な意義づけを与えています。その区別は一種の違和感をもって振り返らざるをえないという感じはします。シオニズムは非常に複雑な運動であり、ある意味では現代世界をみる上で何か「鍵」になるような性格の問題なのだと思いますが。

——それは当時の雰囲気こそうだったということなのでしょうか。それとも…。

清水 私はこの問題を専門に研究しているわけではないのですが、恐らくは彼のキリスト教信仰に深い関係があるのではないかと推測します。たとえば今のアメリカにおける、いわゆるキリスト教右派の人たちの多くがイスラエル支持者であるということと、つまりキリスト教シオニストというか、そういう流れと基本的には同じではないかと私は推測しますけれど。

——いろいろな問題を含み込んでいるということですよ。

清水 あともうひとつは、後から中東問題というのが出てくるとは思うのですが、インドの民族運動とシオニズムの関係については、エピソード的ですがいくつか興味深い点があります。

インドの国民会議派の民族運動を大衆化した、つまりエリート層の運動から、農民や労働者という階層まで、すそ野を広げる上で非常に重要な役割を果たしたのはマハートマ・ガンディーです。彼は1915年にインドに帰国するまで20年以上、南アフリカで仕事をしています。南アフリカでのインド人差別に反対するなかで、ガンディー主義の基軸といわれる非暴力・不服従運動をつくりあげていくわけです。そのときに彼は、フェニックス農園という一種の「新しい村」を作って、そこで共同生活を営みます。

——フェニックス、それは運動体の名前。

清水 運動を進める上でつくった共同体という

か、みんなでいっしょに生活している自給自足的な「村」につけた名前です。彼はその後インドでも「アシュラム」（宗教的な理念を共有する共同体）などで同じことをやるわけですが、もちろん、ようするに共同生活で、みんなでいっしょに働いて生活する。南アフリカで土地の提供など、また実際の手足となってガンディーを支援した有力者のなかには、南アフリカのシオニスト運動の人たちが含まれていました。社会主義シオニズムの影響を受けていた人々かも知れません。

その後、ガンディーの名声がインドの独立運動のなかで高まってくると、1930年代後半、ガンディーに対してシオニズム運動側からのシオニズムへの理解を求める働きかけがあるのですが、ガンディーは、パレスチナ入植にはかなり厳しい批判をしていて、最後まで妥協しなかった。ガンディーはシオニストの人々から多面的な協力を得ていながら、すでにパレスチナ人が住んでいる土地への入植には反対で、ユダヤ人は差別を受けているヨーロッパで抵抗運動を組織すべきであると主張していた。ガンディーの主張が当時のヨーロッパの状況で現実的であったかどうかは別として、ガンディーという人の考え方がよく現れています。

もうひとつ中東との関係でいいますと、キラファット運動のことをご存じだと思うのですが、これは歴史的にみてプラスに評価されるべきか、マイナスに評価されるべきか、微妙な問題をはらんでいます。たとえば山口博一氏（1991年アジ研を退職）なんかは、ガンディーがキラファット運動をはじめることによって、民族運動のなかに宗教というファクターを入れてしまったということで、その後の展開にいろ

いろ大きな問題も起こしたのではないかという意見を出されたことがあります。インド・パキスタン分離独立の後遺症を考えると、非常に難しい問題です。

ガンディーとしては、当時のインドにおけるムスリムがもっていたひとつの不満というか、問題というか、それを同じインド人の苦しみとしてヒンドゥー教徒の人たちまでを動員しようとしたわけです。ガンディー自身の意図が個人的には善意であったことは、そのとおりだと思いますけれども。

ガンディーの思想というのは、当然その時々で変化していたと思いますが、しかし底流にあったのはしだいに深まっていったイギリス文明、さらにその背後にあるヨーロッパ文明全体に対する根底的批判だったように思います。特にカネが神の地位にとって代わってしまっているという批判は、昨今の金融資本の新たな段階（1980年代以降）にも通じる深刻な批判になっていると思います。夏目漱石のイギリス論、あるいはイラン革命の指導者であったホメイニー師のイギリス論など、かなりの相違は前提であるにしても、類似している側面もあります。またイスラーム銀行あるいはイスラーム金融が目される背景にはカネが直接カネを生むというメカニズムが強まっていることに対する批判が含まれているように思います。この点に注目する論点はあまり指摘されていないような印象を受けます。

——要約すれば、インド世界が内包しているイスラーム世界というか、ムスリムという存在があって、やはりそこから中東に対する関心も、おのずと出てきたということでしょうか。

清水 　　というか、むしろ中東をやるようになってから振り返ってみて、そういう問題にあらためて関心を深めた、僕のほうがね。

——なるほど、そういう形ですか。

清水 　　ええ、現実の意識の変化とそのプロセスをたどればそうです。あともうひとつ、第一次世界大戦末期に、いわゆるバルフォア宣言^(註9)が出ますよね。バルフォア宣言というのは、確かあのときイギリスは戦事内閣ですよ。それで、あの内閣のなかでバルフォア宣言を出すか出さないかについて議論をしたときに、それをただ1人反対した閣僚がいたといわれているのです。それはモンタギューという人物なのですが、唯一のユダヤ系閣僚です。

このモンタギューという人はたまたまインド大臣でもあったのです。彼の反対理由は2つあって、ひとつは、自分はイギリス系ユダヤ人のだけけれども、もしバルフォア宣言のようなものを出されたら、自らのイギリスへの忠誠心がイギリス国民から疑われるようになる。つまり、あなたはこれから作られるユダヤ人の国のほうに忠誠心があるのですか、それともイギリスのほうですかと、そういうふう疑われることは耐えられないという理由がひとつ。

——つまり在英ユダヤ系市民の忠誠心の問題ですね。

清水 　　それからもうひとつの理由は、インド大臣としてインドのムスリムが反発して民族運動を激化させるだろうという懸念です。イギリスのもっとも重要な植民地であるインド支配が揺

るぎかねないという懸念です。

——インドへの影響の波及を恐れたのでしょうか。

清水 　　インドの影響を心配したのです。彼はバルフォア宣言を出すべきではないといった唯一の閣僚といわれています。

インド亜大陸は、東、西、北でユーラシア大陸中央部につながっているのですが、歴史的にみると、ムガル王朝、その前のデリー王朝も含めて、どうしても西から外部勢力が入ってくる。というのは、ヒマラヤ山脈というのはなかなか越えにくいんですよ。だから、中央アジアからアフガニスタン、それからカシミールを通ってくる。これが外部勢力がインドへ入ってくる道ですね。それでイスラームは、海路とならんでもうひとつはこのルートで入ってきたわけですけど。

——アレキサンダー大王がその嚆矢ですね。

清水 　　ええ、そうそう。やはり西とのかかわりというのは大きいのです。

——なるほどね。アフガニスタンも、そういう意味でつながっている。

清水 　　もちろんもちろん。アフガニスタンはもう、すごく重要な役割を果たしていますね。インドのムガル王朝の創始者であるバーブルは、現在のウズベキスタンのアンディジョンからアフガニスタンを経てインドに入りました。

II エジプトへの赴任とパレスチナ問題

——ここからは中東関係のことを多くお話しいただければと思うのですけれども。まず伺いたい点というのは、清水さんは1984年から2度目の海外赴任をされていますね。エジプトのカイロですが、これはそれまで清水さんがインド研究を中心にしていたところからすると、やはり、かなり飛んだなという感じがするのです。

それはお書きになっておられるものをみると、社会主義経済という関心で、中東で特にインフターハ（経済的門戸開放政策）の変動期、社会主義経済がどんどん実体がなくなっていくという事例をとらえるという意味では、エジプトというのは理解できるような気がするのですけれども。それにしても、どうしてエジプトにターゲットを定めて、2年間赴任されるということになったのか。

それと、恐らくこの前後にも、パレスチナ問題ということていくつ書かれているということとはわかるのですが、そのパレスチナ問題への関心は、いつどのようにして清水さんのなかではじまったのかというあたりを、少しお話ししていただけますか。

清水 まず、パレスチナ問題については、やはりきっかけはイラン革命ですよ。

——ああ、そうですね。

清水 それはね、ホメイニーが革命（1979年2月）直後に行ったのは、たとえばPLO代表部を置いたのですね。PLO議長のアラファートを

をテヘランに呼んだりね。それからPLO代表部を事実上の大使館扱いに格上げするという形で。イラン革命の「イスラーム性」とパレスチナ問題の関連ですね。最初にお話ししたように発展途上国から世界の構造をみるということになると、やはり中東というのはどうしても無視できないという感じを強めていったのですね。

それでパレスチナ問題の研究に少しずつ関与していったのですが、他の方が政治問題、国際関係、歴史問題として研究されており、それはそれで非常に得るところがあったんですが、私は、少し経済のほうに関心があったこともあって、イスラエルと占領地パレスチナの経済関係、それからイスラエル自体の経済構造に主たる関心に向けたように記憶しています。

——イスラエル経済というようなことだと、先行するアジ研の方として大岩川さんとか、いらっしゃいますね。大岩川さんとは、その前に接触などはあったのでしょうか。

清水 大岩川さんは早く亡くなられたのですけれど^(註10)、亡くられる前に何回か話をお聞きする機会がありました。

——1979年以降ですね。

清水 そうです。しかし、十分教えを受ける時間がなくてほんとうに残念だったと思います。

——かなり早い時期から、たんに政治問題としてのパレスチナ問題ということではなくて、イスラエル地域研究みたいなことでやられたということですね。

清水 とりわけ入植問題の原点に、大岩川さんは関心をもっていったわけです。パレスチナでのユダヤ人入植のことで、現在の問題の根源をそこから引き出そうとした研究だと思うのですね。その点で非常に評価されるすばらしい研究だったと思います。

私のほうは、イスラエル経済の現在の構造みたいなのに関心がありました。イスラエルでシオニズムというイデオロギーが経済構造にどのような影響を与えているかという点に関心がありました。

イスラエルにはヒスタドルトという、日本語に訳すと労働総同盟という組織があるのですが、労働総同盟というのは、恐らく名前からみたイメージとはかなり違っている。というのは、メンバーが組織労働者だけではなくて個別農家まで入っていると同時に、実はヒスタドルト自体が、巨大な企業コンツェルンでもあるのですよ。つまり、イスラエルにおける大企業のいくつかを、労働組合組織が保有しているわけですね。たとえば、ハポアリム銀行はイスラエル最大の預金量を誇る銀行のひとつですが、これもヒスタドルトが持っているわけですね。

なぜそういう大企業のコンツェルンになったかということ、1920～1930年代のユダヤ人の入植の過程で、ユダヤ人の経済を作るためには、企業主あるいは資本家がユダヤ人であるだけではなくて、雇用者もやはりユダヤ人であるべきだというのが、イデオロギー的には要請されてくるわけです。ところが実際問題としては、ユダヤ人の入植者のなかには、当然企業家の論理として、賃金は安いほうがいいと。そうすると、アラブ系のほうが安いことが多いわけですね。それでアラブ系を雇ってしまう。そうすると、

ユダヤ人の経済を作っていく理念に反するじゃないかということで、逆にいうとユダヤ人の雇用の場所を確保していくというような理念があったわけです。

——シオニズムの理念を実現する形で。

清水 それで結局、労働総同盟は労働組合であると同時に企業コンツェルンになっちゃったと。

——なるほど。

清水 しかもそれが巨大化しちゃったと。そうしてみると、そこにイスラエル経済のシオニズム性と経済構造がつながっているというか。

——ある意味シオニズムという前提がなければ成立しえないような状態がそこに出現したということですね。

清水 そういうことですね。そういうところにも当時関心をもったわけです。やはり一定の仮説をもちながら調べてみると、その先入観が少しずつ変えられていって、別のコンセプトができてくるところに、地域研究の独特のおもしろさを感じるのですよね。

——そして現実のほうもとにかく、第2次大戦後、冷戦構造も崩れるということのかどんどん激しく変化していく、まさにその時期にパレスチナ問題、エジプトから中東ということで関心を拡大していかれたわけですね。

清水 そうですね、ええ。エジプトでの研究

テーマは国有部門と民間部門との関連，経済政策策定における圧力団体などの問題でした。

——ひとつここで聞きしたいのは、まずはカイロに赴任されるに際して、この時点で新たにアラビア語を習得されているわけですね。新聞を読むことを大きな目標として、アラビア語を習得されているわけです。けれども、この現地語の習得というのは、地域研究、あるいは新聞分析を中心にする動向研究に対してどのような意味をもっていると考えておられるのでしょうか。

清水 私は別に大きな声で「アラビア語ができます」なんていえるだけの力はないので、ただ理念、あるべき姿という点からあえていえば、たとえば現地の言葉というのは、においがあると思うんですよね。だから、たとえば同じ「花」といっても、あるいは「赤い」といっても、それがもつニュアンスが言語によって違う。そういうにおいのようなものがない地域研究というのは、はじめは小さな違いのようにみえるけれども、それが積み重なっていくと、その地域に対するイメージとして全然違ったバイアスが出てきてしまうという感じをもっているのですね。

——何か、文化ということにも、根っこが繋がっていくのですかね。

清水 そうですね、ええ。だから私のなかで、若いときに勉強した言葉というのは割合よく覚えていくんですよ。ところが、年を取ってから新しい言葉をやるというのは、だんだんきつく

なってくるのです。いっしょのクラスで勉強した外務省から派遣されていた新進気鋭の新谷さんは、現在はプロのアラビア語の通訳でも活躍されています。

——それはそうですね。

清水 ええ。それで、私もずっとそういうことを経験してきたのですが、だから若いときに、もちろん言葉をやったほうがいいということと、言葉にはにおいがあるということ、それから、恐らくにおいもあると同時に、頻度の相違があるということ。つまり、この国の文化で、この国の言語だったら、こういう言葉が非常に頻度が多いとかというところに、ある種の意味があるわけですね。

私はカイロにいた間は、一応アラビア語学校にずっと通っていたのです。その学校はアラビア語を教えているのですが、先生の半分はアメリカ人で、半分がエジプト人という構成になっていました。そこで校長先生がアメリカ人だったのですが、彼はアラビア語教授法が専門の人だったのですね。つまり、アラビア語教授法で博士号を取ったという人物なのです。彼がいうには、アラビア語を教えていて非常におもしろいのは、その人がどこで障害にぶつかるか、どういうところでその人が困っているかという点であると。それはその人の母国語と密接に関係している。そこで彼が興味のあるのは、そうした母国語とアラビア語の接点に、個人的には非常に興味があるというわけですよ。だから、生徒はみんな彼の研究材料に使われているわけね。

——言語生成論ではないけど、言語習得論みた

いな。

清水 そうそう、言語習得論ですよ。それで、そのときに彼は、「アラビア語というのは、すごく豊かな言葉である」といったのですね。彼がいうには、たとえば英語である単語があるとすれば、それに対応するアラビア語というのは少なくとも6つか7つはあるというのです。それだけアラビア語というのは、きめの細かな言葉なのだと。慎重を期している言葉なのであると。

たとえばラクダが鳴く、「鳴く」という言葉であっても…。

——それはラクダについて、特に語彙が多いというふうにも聞いていますけれど。

清水 それもあるだろうね。だけど、彼はそれ以外に、たとえば「美しい」という言葉にもそういうのがあると。英語では beautiful ひとつだけれども、アラビア語だったら、6つか7つがこれに対応すると。

——それらのなかで、ニュアンスによって使い分けている。

清水 ニュアンスで、たぶん。彼にとってアラビア語が非常に好きな理由というのは、そこにあるようでしたね。

ついでに、新聞を読むことについてちょっといいますと、たまたま私は(当時の)動向分析部に所属し、義務あるいは業務として新聞を毎日読まされたわけですが、新聞を読むということについての考え方ですよ。新聞だけ読んで

いたら、研究になりますというのは、これはもちろん論外ですね。ただ私はやはり、自分の対象国の地域の新聞を、1年間ぐらい継続して読んで簡単なメモを作るということは地域研究にとって非常に有益な訓練になるかなという感じはもっています、私自身の経験からすると。

——それはどのくらいの頻度で、どのくらいの深度で読むというか。

清水 できるだけ全部目を通すと。

——全部ですか。

清水 うん、できるだけ目を通す。

——1ページ目から最後のページまで。

清水 そうそう。その場合は、どういう意味でプラスがあるかということ、確かに自分の関心のあるテーマ以外のことのほうが多いです。インドの新聞で、たとえば社会面で殺しがあり、それから、結婚式でメチルアルコールを飲んで多勢死んじやったとかいうのもある。それから、結婚広告がある。女性が自分がいかにきれいかということで、一生懸命訴えているのがある。そういうのもすべてみていく。あとは経済記事とか政治記事ですね。そうすると、自分のテーマによって、逆に問題意識が狭く限定されていたものを、ある程度、その対象地域の特徴のなかで崩されるという面がある。一面で崩されると同時に、新たに位置づけられるということもあると思うのですよ。

——ちなみに、それは新聞でない駄目なのですか。今はもうインターネットとかあって、一日中みていると、大量にニュースに接することができる。

清水 ただ、新聞の場合というのは一応、一紙で政治経済社会文化など全体をカバーしようとするわけですから、あらゆるものを入れようとするわけですよ。インターネットの場合には自分でテーマを選択するでしょう。

——まあ、そうですね。

清水 だから、新聞を読むというのは、読む前に内容を強制されるわけで取捨選択が自由ではないわけですよ。

——そのことに、むしろメリットはあるということですかね。

清水 むしろある。最低1年ぐらいそれをやるというのはね。

III 中東研究への取り組みとインド研究

——ちょっと話題を戻しますけれども、1986年にエジプトから帰られて、私がおもに、直接に研究会でかかわった、かかわらないは別にして、清水さんとお会いして関係がはじまったのは、それ以降ということになるのですけれども。恐らくまさにその時期に、清水さんのアジ研での中東研究の中心的な部分は、成果を出されていると思うのですよね。

清水さんご自身が主要な著作として2つ挙げ

られているものが、ひとつは1992年に出されました『アラブ社会主義の危機と変容』^(註11)。それからもう1冊は1997年に、これも研究双書シリーズで出された『中東新秩序の模索』^(註12)というものだと思うのですが、これは編著ですので、本来、全部読むべきなのですが、清水さんのところを中心にざっと読んできたのです。

やはりこれのなかでもかなり鮮明に、清水さんご自身の中東地域ということに対する関心を述べられている。それはエジプトに赴任されたということからはじまっているのでしょうけれども、必ずしもエジプトに収斂しないで、中東地域ということで問題を設定されていると思うのですよね。

そのことを今回あらためて感じたのですが、この『アラブ社会主義の危機と変容』のほうは、かなり明確に、社会主義経済という枠が、どんどん市場経済化していくという変容過程を、アラブ各国についてみていくというような問題意識だったと思うのですよね。

それはある意味、インドなんかで途上国の社会主義的な経済運営というなかでの経済発展のモデルみたいなものを模索されていて、特に中東に関して社会主義経済自体の枠が崩れてしまったということについての強い問題意識、それはいったいどういう方向に向かっているのかという切り口で、この時期の中東という広い地域設定についての問題意識をもたれていたと思うのです。そこでこのときの問題意識を、今の時点で、清水さん自身の口から整理していただきたいということ。

それから、まとめていってしまいますけれども、その5年後に出された『中東新秩序の模

索』、これはまた別の意味でおもしろかったのですけれども。ようするにこの時点での関心というのは、まさに副題で書かれているように、ソ連崩壊と和平プロセスということで、特に1989年、1990年ぐらいの東欧の政変・ソ連邦の崩壊が、非常に大きなインパクトとしてあった。そのことで、中東自体の国際関係というものも大きく様変わりしていくという時代的な構図を、全体として描くというのが、大きな問題関心としてあったと思うのですよね。

恐らくこの1992年の段階から、現在ではさらに変容が進んだ。それはもちろんソ連崩壊というシンボリックな事件を契機にして、また大きく構造が変わったということですが、この時点で大きな図柄を出されたなと思って、非常におもしろく読んだのですが。この時点での清水さんの中東研究、あるいはアジ研における中東研究ということでもいいですけど、とにかく清水さんのもっておられた中東全体への関心というのを、この2つの時期についてもう一度、説明を加えていただけますか。

清水 たとえば『アラブ社会主義の危機と変容』ですけど、これは別にアラブ社会だけではなくて、当時は、ある意味ではほとんどの発展途上国が何らかの形で、構造調整政策とかいう形で変革を強いられていた時期ですね。ですから、ほかの地域を対象とした同じようなプロジェクトもいくつかあったわけですね、ラテンアメリカでも、アフリカでも。その構造調整の問題について、それが政治社会的にどういう影響をもっているかということの中東・アラブ世界についてやったのです。これはいわゆる「ワシントン・コンセンサス」あるいはケインズ経

済学から新古典派への移行などと重なった国際的な動きですね。

——なるほど。

清水 それで、これは広い意味でいったら、1980年代の初めぐらいから、アメリカにおいて、経済学の主流が、ケインジアンから新古典派（ネオ・クラシカル）のほうに移っていく時期にあたる。それがあつた意味では、ソ連崩壊などを経てさらに加速化されていくような時期だったと思います。

私自身、アラブ社会主義という問題考えたときに、発展途上国のいわゆる社会主義といっても、これはソ連型とどこが違うのか、またどこが同じなのかということが問題になるわけですね。ソ連が崩壊する前あたりまでは、一般的にはソ連型社会主義と発展途上国における社会主義、たとえばインドの社会主義型社会とかアラブ社会主義というのは、かなりイデオロギー的に裁断して分けて考えるべきだという見方が強かったのです。

つまり権力の主体が違うのだと、構造は似ているようでも。たとえばソ連型といったら、少なくとも労働者階級が権力をもっているというように、いわば建て前的なものがある、そこがインドとか中東などの社会主義とは違うというように考えられていた。けれども、ソ連が崩壊するプロセスのなかで、似ている側面というか、実はソ連型の国営企業の構造とたとえばインドの国営企業、それからエジプトの国営企業を比較した場合に、違っているというよりは、意外に似ている側面のほうがむしろ注目されるようになっていったと思うのですよね。

ですから、社会主義についても私は2つの関心があって、ひとつは、社会主義といわれているもののなかの共通の側面というか、そういうものを広義に横断して見るが必要になった時代ということと、もうひとつは、私がたまたま関係をもったインドとエジプトという2つの国の比較にも独自の関心が当時あったわけです。

インドとエジプトの違いは、どういうところにあるのかということになるのですが、もちろんいろいろな側面があるから、簡単には比較できないのですが、インドというのは社会主義型社会ですが、いくつかの業種、たとえば銀行とかを例外として、基本的に既存の民間企業は国有化しなかったのです。強い投資規制などは加えましたが、基本的にはそのまま民間資本の活動を許していた。国有企業というのは、国家が新たに設立する、それがインド型の社会主義型社会の構造なのです。

ところが、エジプトの場合は、既存の民間企業までも、多くの場合には国有化して接収してしまう。そして、民間企業の活動は、どちらかといえば中小・零細企業のところにかぎってしまう。ここで大きな違いがあるのですよね。そしてエジプトの場合は、これはかなり特殊だと思うのですが、ソ連圏以外ではもっともソ連的なシステムを真似した経済システムだったと思うのです。具体的には、大学卒業生などを中心に雇用保障にまで踏み切ったのです。つまり大学を卒業したら、本人が希望しさえすれば国家が責任をもって、公的機関への就職を保障する。広範な補助金システムもそうです。

——それはいつぐらいの時点ですか。ナーセル時代。

清水 これはサダトになってから、むしろ強化される。

——1970年代後半。

清水 うん、1970年代末の、社会主義的システムがちょっと危なくなってきたときにかえて、システムの維持・支えとして出してくる。

その名目は大学進学率を高める、教育の機会を増やすのだということになっていたのですが、ソ連的な雇用保障まで導入したということで、エジプト経済はある意味でインド以上に大きな経済的負担を担うことになった。それでどういうことが起きたかという、公務員をどんどん増やしていくことになるわけですが、だからといって必ずしも所得水準の高い国ではないですから、財政的な担保を完全にはできないわけですね。その結果実質給与水準を引き下げざるをえなくなるわけです。すると今度は公務員だけでは必ずしも生活できないという人たちが広範に生まれる。それは政治的にも社会的にも問題だから、今度はパン（エイシュ）に対する補助金というのが、従来以上に大きな意味をもって来る。つまり公務員の少ない給料のなかでも、少なくともパンだけは家族が食べられるだけのものを保障しなければならない。そこで今度は別の意味の財政負担が補助金という形で膨らんでくる、というようなジレンマに陥ったと思うのです。それがイスラエルとの軍事的対決路線の修正を迫られるという経済的要請にもなるのですが、いずれにしても、エジプトの社会主義はソ連型社会主義の真似というか、影響を強く受けていたようにみえます。

——インドとの違いはどうでしょうか。

清水 インドとの違いについては、私は最終的な答えは出ないのですが、エジプトの場合はインド以上に政治的な問題があったような気がするのです。政治的な問題という意味は、あまり経済的な条件を検討せずに、比較的安易にシステムの一部を真似してしまうというか、そういう意味での政治的な判断ですね。

——制度をそのままの形で輸入してしまうみたいな。

清水 ところがそれがエジプト社会にとっては、いろいろな意味のひずみを後に残していく。これはまあ感性的な比較なのですが、私はインド生活を経験してからエジプトに行ったわけですが、ある種のカルチャーショックをエジプトで受けたのです。それは、エジプトの貧しい人たちが補助金のついたパンを買うんですけど、それは膨らし粉が入っていないパンで、焼くとふちがちよっと固くなるじゃないですか。貧しい人々にとってパンはいうまでもなく必需品なんですけど、そのパンの固いふちを取ってぼんと捨てて、真ん中の柔らかいところだけを食べるわけです。それはインドでは絶対にありえない光景ですね。貧しいエジプト人がそういう行動をとるというのに一種のカルチャーショックを受けたわけです。

——日本でも、とにかくお米一粒でも残すなどいいですね。

清水 とにかく衝撃を受けたのですよ。これを

どう理解しているのか、ある程度の豊かさの反映なのかどうか分からないのですが、明らかにインドの光景とは違います。南インドではバナナの葉っぱの上に食事を載せて、食べるじゃないですか。そして食べ終わったら、自然に戻すわけでそのままぼんと捨てるわけですよ、レストランの外に。するとバナナの葉っぱには残飯が少し残っているわけ、ご飯とか野菜とか。そのバナナの葉っぱを外で物乞いの人たちが待っているんですよ。バナナの葉っぱを窓から捨てると、時々下に落ちた音がしないわけで、それで外で待っている人の存在に気づいたのです。

——拾っている。

清水 ぼっと受け止めて、それで残飯を食べているわけです。そういう光景をみてきたから。エジプトとインドの間の「貧しさ」というものの相対性みたいな問題ね。逆にいえば、インドの貧困の凄まじさでもあります。

——質的な違いということかな。

清水 それから、たとえばスラムといった場合に、スラムという言葉はまさにスラムなのですが、これはもう国によって全然違う。私はたまたまインドからの帰りにインドネシアに寄ったのですが、当時ジャカルタに三平則夫氏（1998年アジ研を退職）がいました。三平さんが案内してくれたんですよ。それで「あそこはスラム地域だ」という。ところが、僕はボンベイで毎日スラム地域を通過して所属先のターター社会科学研究所に通っていたから、私の知るス

ラムと同じものにみえないのですよ。そういう違いというのをどういうふうに整理していったのかということがわからないんです。同じスラムといっても…。

——論文にはある種書き難いけれども、非常に肝心な問題ですね。

清水 確かに論文には書きにくいんだけどね。書きにくいというより、立証が難しいから。

——ええ、でも、やはり問題の根本がそこにあるというか。

清水 そう。しかし、では貧困感というのは感じていないかということ、恐らく感じ方はそれと関係がないと思うのです。貧困は絶対的であると同時に相対的なものだから。

たとえばエジプト人のほうが、もっと「自分たちは貧しい」と感じている場合もあるでしょう。だから、それは主観的な感じ方とは、また別なのですよ。また別なのだけれども、何か貧困という問題を考えるときに、たとえば貧困といっても、単にものが食べられないだけではなくて、精神的な貧困とか、いろいろあるじゃないですか。そういうようなときに、やはり貧困の問題をどういうふうに考えていったらいいのかというようなことを、今でも十分整理されていないんだけど、考えています。とにかくインドから行くと、エジプトが相対的に豊かにみえてしまうね。

——それはインドを知っているか、知らないかという。

清水 ひとつの基準になっていたと思うのですね。最初にインドで生活したために、たとえばゴミ捨て場にある残飯をめぐる人間と犬が争っているとか、そういうところまでみてしまったからね。それで、人間が、犬と食べ物を巡って争っていて、人間のほうが四つんばいになって「ウオー」とほえるわけですね。それで威嚇するわけですよ。それで犬は逃げていくわけです。同じ貧困の問題といっても具体的に捉える必要がありますね。しかしいうまでもなく、貧困の問題は相対的な面があり、そのため人々の権利意識と関係があるということを忘れてはいけないと思います。「人間らしい生活」の内容を豊かにすることが社会の発展につながります。

IV 中東世界の周辺地域への広がり

——それでは、ちょっと個人的な関心で何うのですけれど、清水さんはこれまでインドとエジプトだけではなくて、その間にもいろいろみていらっしやいますよね。それこそ湾岸地域から、イラン、アフガニスタン、パキスタンといろいろ行かれていますけれども、そういうなかで、実感的なレベルにおいて、いったい中東世界というのは成立しているのかどうか。インドを出発点とされた清水さんからみて、むしろイランぐらいはインドに近いとか、グラデーショナル的といってもいいのですけれども、アジアのなかでそんなに明確に中東という地域の境界があるわけではないし、実感として中東地域みたいなものが、リアルに思い浮かべられないという感じでしょうか。

清水 今のご質問を聞きながら思い出すのは、これもインドが原点ということになってしまうんですが、湾岸に行ってみると、湾岸の世界というのは、多くの場合インドの匂いが強いですね。イギリス支配時代（東インド会社）以降には、ボンベイ管区はアデン（現在のイエメン）も含まれる時期がありました。

——なるほどね、わかりますよ、すごく。

清水 だからインド・ルピーなんかは、あそこで通用していたわけ。一部は現在のサウジアラビアの地域でも流通していたわけですが、インド・ルピーが。だからサウ王国が一時期逃げたときは、インド・ルピーを背負って馬に乗って逃げたという話があります。

——越境の通貨になっていた。

清水 通貨として使われていたのね。ですからインド文化のにおいが、かなり残るわけです。またインド亜大陸からの新たな出稼ぎ労働者の流入もありますね。私はあそこに行くと、中東に来たというより、インド世界の延長みたいな感じが、感覚的にはしてしまうんですよ。オマーンなんか、特にそうですね。またカタールのインド人社会は、南インドのケーララ州とのつながりが非常に深いですね。

——それは、ひとつには港世界だからということもあるのかなという気もしますけれど。

清水 それから、人がいっぱい行ったり来たりしているでしょう。

——出入りしている。

清水 私はインドでもムンバイ（ボンベイ）で海外派遣員でした。ムンバイは西側つまり湾岸、中東、さらにアフリカに向いている大都市でもあります。

——西に開いている。

清水 西に開いている、アラビア海に面していますからね。それでボンベイの商人というのは、東アフリカから中東あたりの商売で飯を食べているのがたくさんいるわけですよ。そういう意味ではあそこはインド世界でもあるし、中東からみたら中東世界の延長でもあるし。パキスタンは特にそうですね。現在、港湾の拡張工事を大々的に展開しているパキスタンのグワダール港は確か 1958 年までオマーン領でした。

——なるほど、もともと混じっている。

清水 だからそういう意味では、純粋なインド世界というのではなく、行くごとに多文化がダブる地域があるというような感じがしないでもない。インドの知識人の間ではペルシャ語は教養の基礎のひとつでした。

——全部重なっていくと。

清水 ええ、それが現実の絵のような気がするんですよ。

——それでエジプトまで行くと、もうだいぶ違っちゃっているというような感じですか。

清水 そうですね。エジプトはアフリカやアラブを代表する非同盟運動の支柱だったから、特にインドとの間ではお互いに親近感をもっていたという面もありますね、政治的レベルでは。カイロの中心部にインディア・ハウスという建物があって、私はエジプトで時々時間があるとそこへ行っていました。インドの主要な新聞の多くが読めましたので。

——そのインディア・ハウスに一番新しいのが来ている。

清水 新しい新聞も、雑誌もね。だから、エジプトでそれが読めるのですよ、そこへ行くと。やはりあそこに来ているエジプト人たちは、国際政治に関心をもつちょっと変わった人たちが来ていて。エジプト研究だけをやっている人たちは、利用していないかも知れません。そこでは、独自の別の世界が重なってくる。

——エジプトへ行っても、ついインド世界をみてしまうところがあるのかもしれないですね(笑)。

清水 かなりインドへの関心は持ち続けていましたからね。やはりそれはそうですよ。中央アジアもインドとの関係が強いですからね、私の視点からしたら。

——そういう意味では、お話の筋からはちょっと外れますけど、アフガニスタンなんかは、特におもしろいんじゃないですかね。やはりインド的な要素とか南アジア的要素、中東的な要素のぶつかり合っている地域ということがあるの

で、そういう意味では、まさに清水さんのな世界という感じがあるんですけど。

清水 アフガニスタンが大好きなデュブリー夫人を思い出します。あの本 *An Historical Guide to Afghanistan* を書いた米国人の、奥さんのほうね。

——はい、ガイドブック^(註13)を書いている人ですよ。

清水 そうそう。彼女がいますよ、「アフガニスタンほどおもしろい世界はない」と。

——ある意味、そうですね。

——すみません、ひとつだけ質問なんですけど。

清水 どうぞ、何でも。

——中東的要素というのは、どういうふうに説明できるのですか。私なんかは門外漢なんですけれど。

——そう、これは結構大事な問題で、僕もこのインタビューの最後のほうで聞こうと思っていたのですが。普段平気で中東・イスラーム世界みたいなことで、中ポツで結び付けたりしていますけれども、結局こちら側にある種の問題意識がなければ、まったく意味をもたない地域設定ではないかなと思うんですよ。

清水さんの場合には、まさにこのアジ研での主要な仕事として、この2つを提示されていると思うのです。それはやはりひとつには、アラ

ブ的な社会主義が変質してきているということ。

それからこの中東新秩序についても、その延長線上で、ソ連の崩壊に対する対応として、中東的なものがあるという設定の仕方だと思うのです。けれども、もうちょっと継続的な設定軸ということであれば、ひとつはイスラーム研究ということだと思し、もうひとつは、やはりパレスチナ問題というのが大きな軸としてある。中東全体にかかわる問題群としてあると思うのですけれども、今後どうなのかということですね。それらのテーマが今後もそういう位置にあり続けるのか、それとも中東という地域概念自体が、何か新たな問題設定をこちら側で準備しなければ、研究対象として成り立っていかなくなるのかどうかということなのですから。

清水 地域的な枠組みというのは、今鈴木さんがいわれたみたいに、分析の視点によって、いろいろ変わりうるものですね。それから、アジ研の歴史をみても、たとえば北アフリカが中東に入ったのは、1970年か1971年ごろですよ。それまでたとえば宮治一雄さん（アジ研OB、1986年4月から1989年4月まで中東総合研究プロジェクトチーム・コーディネーター）なんかは、アフリカ研究に属していたのです。

——僕が入ったときは、もう中東だったから、中東なのだとずっと思っていましたけれども。

清水 宮治さんは、もともとアルジェリア・マグレブ研究ですよ。

——そうですね。

清水 だから、彼はアフリカのセクションになっていたわけですね、当時の調査研究部で。それがあつた時から、彼は中東セクションに移るわけ。というのは、北アフリカは中東でやったほうが良いというふうに、アジ研内部でも判断が変わつたわけですよ、やはり。

——それはやはり、イスラームということを意識してようになったということですか。

清水 イスラームもあると思うのですが、アラブの構成部分としての政治的行動が、もしかしたら一層重視されてきたのかもしれない。時期的にはそれより前ですけど、アルジェリアが激しい民族解放運動を展開してフランスから独立したわけですよ。その時にアルジェリアは、アフリカの国々の支援を受ける状態ではなかつたわけですよ。なぜかという、アフリカのほとんどの国が、まだ植民地支配体制のなかであつていたわけだから、アルジェリア支援なんていうことは、できないわけですよ。そのなかで、アラブ、特にエジプトがアルジェリアの支援をやるじゃないですか。そうするとアルジェリアのアイデンティティというか、それが、アフリカというよりもアラブとの連帯という方向が強まつたのではないのでしょうか。その後のアラビザシオン（アラビア語化）もあるでしょうし。個人的なことですが、アジ研に入る前にアルバイトで石油化学工業を中心に産業研究をしていた頃、日本揮発油（現在の日揮）の嘱託として、私が最初に訪問した外国はアルジェリアでした。1968年だつたと思います。すでにブーメンジエンが政権を奪取していましたが、まだ独立戦争の記憶が生々しく残つており、現

地で映画『アルジェの戦い』が封切られ、スクリーンと一体化した興奮する観衆といっしょにみたことを覚えています。

——なるほど。

清水 ただ、これから恐らく水の問題はますます重要になってくると思うのですが、水の問題となってきたら、エジプトは特にナイル川の水の確保が一層死活的な問題になってきますね。

アフリカへの帰属意識も重要です。アフリカ会議の議長もムバーラク大統領は2回ぐらいやっていますね。

ブトロス・ガーリーが国連事務総長になる前、たまたま僕はエジプトにいたのですけれども、エジプト人の友人で最近急逝された故アフマド・アブグッラー（元アジ研海外客員研究員、2002年10月から2003年3月まで日本に滞在）の紹介でガーリーが主宰する小さな勉強会に参加したことがあります。そのときにガーリーがいった言葉が今でも忘れられません。それは「エジプトはイスラエルと再度戦争をすることはまずないであろう。しかしナイルの水をめぐるどこかの国と戦争することはあるかもしれない」とほのめかしたことです。

——アラブの大義を体現していたはずのエジプトがということですよ。

清水 これは恐らく本音に近いかも知れません。ナイルの水が重要になればなるほど、エジプトにとってアフリカの問題は一層重要になってくるのだらうと思いますよ。それからリビアのカダフィだって、しょっちゅうアラブ・アイデン

ティティとアフリカ・アイデンティティを使い分けているし、地域アイデンティティは極めて相対的なものだと思います。

ところで湾岸は、ある意味で非常に興味深い変わった世界になってきていますよね、今考えると。

——変わったというのは、時代的にということです。

清水 時代的にもそうだし、ほかの地域との関係でいうと、やはり石油収入があり、お金があるということで、エリート層はずいぶん子弟を海外に留学生として出していますね。行き先はやはり米・欧、特にアメリカじゃないですか。英語は普及したし、アメリカの先端的な、ほんとうに先端かどうかは知らないけれども、アメリカの教育を受けてきた人たちがずいぶん増えている。

そうすると、かつての東アラブは、つまりカイロ、ダマスカス、エルサレム、バクダードというのは、アラブ世界のまさに文化の中心であり、彼ら自身も誇りをもってきたと思うんですね。しかし、やはり最近違ってきたと思うのは、ひとつは、マグレブのほうも独自にフランス語圏を含めてひとつの文化的中心になってきた。フランス語を媒体にして表現するというのは、英語も同じなのですけれども、そこにひとつメリットがあるとすれば、読者層が今度はヨーロッパまで入りますね。すると、批判・反批判を行う知的空間が、かなり拡大するわけじゃないですか。

それから、カイロのように宗教的にも文化的にも非常に歴史が古くて、文化の蓄積も深いと

ころは、それだけの重みを感じさせますが、しかし新しいことを取り入れたりするには、何か腰が重いところがある。ところが、湾岸のほうはわりに腰が軽く、私も今度カタールに行くのですが、カタールなどはすごくアメリカの大学の分校を数多く誘致して、アカデミックゾーンをつくっていますね。アメリカの大学が4つか5つもある。それで、授業などは英語で全部やるわけ。

——教師も来るわけですね。

清水 そう、教師も来る。それから、アラブ首長国連邦のシャルジャなんかでも、私は10年ほど前に訪問したことがあります。もちろんイスラームの影響は強いんだけど、シャルジャ・アメリカン大学があり、学生はほとんど全アラブ国から来ているのですよ、そこも全部英語教育で、アメリカ人が教師のなかでも少なくない。いずれにしても湾岸はすごく腰が軽い形で、今変わりつつあります。これも今までと違った動きですね。

——だから今までの、たとえば1970年代、1980年代ぐらいまでの中東といった場合の中心というのが、相当拡散した。しかも、ずれてきているという感じがありますね。

清水 中心が拡散した、そうですね。

V 中東研究の将来的な課題

——ちょっとここで最後に、恐らくアジ研の中東研究は今、曲がり角であると思いますし、こ

のインタビューの趣旨自体が、清水さんの研究上の足跡を通じてのアジ研の中東研究ということですので、直接アジ研ということにかぎらないでも結構なのですけれども、中東研究という枠組みで、いったいこれからどういう問題設定というものが可能なのか。

特に清水さんご自身が、これからやっていかれる際のアイデアを含んでのことなんですけれども、同時にこれから中東研究を志す若い人たちに対する、ある種のアドバイスみたいな感じで。いずれにしても各国研究というのは、そこにまずは取り組んでいくわけですからいいのです。けれども、やはりイランをやるにしても、トルコをやるにしても、エジプトをやるにしても、あるいはモロッコをやるにしても、中東研究という地域設定、あるいはそういう設定をする際の問題意識が問われるときというのは、必ずあると思うのですよね。

そこで中東研究ということで、これからいったいどういう新しい視角というのが可能なのか。あるいはもう中東研究というのは、いろいろ数ある地域設定のなかのあまり有効でないひとつという程度のものなのか。あるいは西アジア研究、イスラーム研究でもいいのですが、どういう視角からだったらそういう新たな展開が可能なのかということですね。

清水 今の研究を考える前に、現実的に判断を迫られる中東を取り巻く状況を考えざるをえない。鈴木さんもアフガニスタンの研究されていますが、日本のたとえば現在の新しい民主党政権でもそうですが、中東に絡んだ問題ね。アフガニスタンの「反テロ」支援だとか、イスラエルとパレスチナ人の間の対立とか、イラクの

「民主化」がどうだとか、ソマリアの海賊がどうだとか、つまり中東が「震源地」にみえる問題が、ある意味では以前よりも大きくなってきていて、世界の特に政治体制のありかたに対して、深刻な挑戦をし続けていると思うのですね。

それで6月でしたか、オバマ・アメリカ大統領がカイロ大学で演説しました。恐らくあれだけ踏み込んだ形で、イスラームのことについて語ったアメリカ大統領というのはいないと思うのですよね。それだけアメリカにとって中東問題、あるいはイスラームの問題にどういうふうにかかわっていくかということ、以前よりももっと複眼的にみざるをえない、あるいは複眼的に理解していることを示さざるをえなくなってきたということ、あの演説は端的に示しているような気がするのです。そういう点では、大きな世界的な政治体制とか文化とかそういうもののなかで、中東というところから発せられるメッセージというのは、非常に大きくなった。そういう問題提起に対して研究分野でどれだけ対応できるのかということが、問われているような気がするのですよね。

それで日本の場合、中東研究ではやはり伝統的に歴史研究がかなり重要な役割を果たしてきたし、現在でも果たしており、それは重要な貢献をしていると思うのです。歴史畑でない私は一方的な受益者です。最近ではさまざまな分野の研究で組織化が試みられているし、集団的な研究もずいぶん行われるようになってきているようです。しかし同時に、研究者・専門家が増えてきた、あるいは専門家になろうとする人が増えてきたために、テーマの設定が、ともすればほかの人のやっていないところというので、ニッチなテーマを選ぶような傾向もみえています。

ニッチなテーマを選ぶこと自体は決して悪いことではないので、それで穴埋めしていけば、全体像がより正確になってくることはあるとは思っています。しかし自分のやっている分野・地域というのが、もしこういうものを明らかにしたら、それはどういう課題に答えることになるのかというメッセージを出してもらわないと、個別研究のほうで博士号を取るのはいくらでもないけれども、全体としての問題の枠組みそのものを問うようなことには、必ずしも結び付かないのではないかということを感じることはあります。

それからイスラーム研究については、私たちの世代と今の若い人たちの世代では、アプローチが違うなということを感じることがあります。たとえばイラン革命というものに対して、われわれは宗教があれだけ強い政治的な結束力の核として機能するようにみえることに対して、従来の思考の枠組みからは、うまくそれを消化しきれなくて苦労したわけですね。ところが、今の若い人たちはそれをもう「乗り越えている」ような感じで、むしろ最初からそれに対する抵抗感がないようにもみえます。

イスラームと関連して私のもっている関心は、イスラーム経済に関するものです。最近ではイスラーム経済に関する関心と知識が日本の金融関係者にも広がり、かつてのように「無利子経済」という「経済原則に反した」奇妙なシステムという見方はほとんどなくなり、イスラーム金融の具体的運用は可能であり、それをどう利用したらよいかという問題意識に移ってきています。また湾岸産油国の国家ファンドの資産規模の大きさなどから、「イスラーム世界」が経済的実態として注目されているわけです。その

なかで湾岸の国家ファンドあるいは一部の湾岸の個人投資家が長期的な戦略的意図をもって米欧の巨大銀行・投資銀行の株式取得に力を入れているようにみえます。国際的の巨大銀行の側では一部警戒していることもあって、「イスラーム系」ファンドは少数株主にとどまっていますが、注目すべきは米欧の巨大銀行の取引形態と金融商品にはイスラーム法（シャリーア）に反するとみられるものが数多く含まれていることです。湾岸諸国が一方ではイスラーム金融システムの普及を訴えながら、他方ではイスラームの原則に反するものを含む巨大銀行の株主になっているという現実があります。この「矛盾」をどうみるかは、宗教的にも政治的にも興味ある問題をはらんでいます。

今思い出しましたが、アジ研に入った当初、研究会「発展途上国の経済発展」の主査を依頼していた大塚久雄先生を、研究会の都度、ご自宅へ迎え送りすることは私の仕事でした。往復の車中で雑談をさせてもらいましたが、「もう一度生を享けたら、イスラーム経済を本格的に勉強したい」といわれていたのを記憶しています。

さて、現在ターリバーンとアメリカが戦っています。武力の衝突ですが、同時に、いいとか悪いは別として、あそこでは世界観がぶつかっているわけですね。だからターリバーン的な世界観と、アメリカ的な世界観というのが仮にあるとした場合に、どこがどう違うのか、それをできるだけクリアにしていく。はたして同じところがあるのか、違うところがあるのかとか、「共通な価値観」での対話の場が設定できるのか。そういう思考的な作業は、ほんとうに中東研究者がやるべき仕事のひとつなのではないか

なと思います。

政治家やジャーナリストが「テロ」といえば、「悪」として規定して理解したつもりになっている。そこではある意味「思考停止」状況が広範にあるような気がするのですが、中東研究者・イスラーム研究者はそこで決して「思考停止」してはならない。あるいは他の人の「思考停止」を指摘せざるをえない宿命を負っているのではないのでしょうか。誤解がないように強調しておきますが、これは「テロ」を肯定するというようなこととはまったく異なります。「自爆攻撃」（新聞報道での「自爆テロ」）がいわば「常態化」していることに異常性があるわけですが、その都度攻撃側も自殺者数を積み重ねていっているわけです。また自爆攻撃の対象の「無差別化」の拡大が、どのような「論理」で合理化されているのかも含めて、時代的な意味を含めて検討されるべき課題です。

このような作業は確かに、外からは非常に危険な仕事にみられるかもしれないのです。しかしターリバーンは「悪」だという規定だけで全部くくってしまえば、物理的に殲滅すればいい、殲滅するのにもっとも効率的な方法は何かという論議にすぐ行ってしまうわけです。そうではなくて、ターリバーンの論理は何なのだと。それはたとえば、近代ヨーロッパ思想の主流とどこがどう違うのだと。パシュトゥーン民族主義の代弁的役割あるいは変形なのかどうか、そこには妥協の道があるのか、ないのか。私見としてはアフガン問題の解決には現政府あるいは外国軍側からの何らかのかたちでのターリバーン勢力の取り込み、あるいは妥協がいずれ必要になってくるのではないかと思います。

同様に、異なる地域研究間の対話が必要に

なっているのではないかと感じています。私は日本のアメリカ研究のあり方に素朴な不満もっています。対中東外交が米国の外交全体において非常に大きな意味もっていることは、誰も否定しないと思うのですが、なぜ中東が米国にとって重要なのかについて具体的な議論があまり出てこない。中東の動向と米国の政治・外交との絡み合いの深さが「構造的」に過小評価されていないか。たとえば平凡社の『アメリカを知る事典』^(#14)に、米国で思想的にも影響力が大きいリバタリアン党^(#15)の代表格の1人であるアイン・ランド (Ayn Rand)^(#16)の項目もなければ引用索引さえもない。またブランダイス (Louis Dembitz Brandeis)^(#17)についての項目はありながら、彼が最高裁の判事であると同時にアメリカ・シオニスト協会の会長として重要な役割を果たしたことがまったく言及されていない。中東研究者からすれば物足りなさを強く感じるわけです。私の不勉強のためだと思いますが、米国研究者の側からの米国の中東認識のありかたについての根底的な分析が少ないような印象もっています。その点では、あえて挑発的な言い方をさせてもらえば、中東研究者は中東の立場からの米国論を出していくような「無謀な」野心をもってもいいのではないかと感じます。もちろんこれはいいすぎですが、他地域、特に米国研究者とのかなり突っ込んだ討論や交流が必要とされていることは事実です。

最後に私の中央アジアへの関心について補足したいと思います。ソ連崩壊がイデオロギー的にも途上国に大きな影響を与えたことは事実です。インドが1991年に民間投資の規制緩和や対外開放化に大きく一步を進めるうえで、エジプトの国有企業の民営化でも、イデオロギー上

の障碍を除去した面があります。ソ連、特に中央アジア、なかでもウズベキスタンはインドにとって国家主導型の経済発展のモデルとしてみられていたことは事実です。そのソ連が崩壊し、前後してその「社会主義」を清算しようとしたことは歴史的な大事件であることはいうまでもありません。この崩壊の急激さを含め、個人的にも中央アジアとソ連に深い関心をあらためて引き起こされたことは事実です。1992年に初めて通産省の調査ミッションのメンバーとして中央アジアを訪問し、中央アジアをアジ研の研究対象に入れるべきだと考えました。しかしインド、エジプトを見慣れた目からは中央アジアをどのような枠組みに組み入れていいか、かなり戸惑ったことは事実です。それは単に「発展が遅れている」途上国という枠組みに単純におさまらなかったからです。タシュケントやアルマトィの町が整備された美しい町にみえました。中央アジアでの「社会主義」の実験はいったいどのようなメリット、デメリットを生んだのか、そのなかで修正を迫られつつ強固に残された前時代の社会システムの一部、中央アジアの官民の人たちが「共産主義」に接したのと同様な姿勢でイデオロギーとしての「市場経済」を受け入れようとしているようにみえる姿勢など、衝撃が続きました。識字率ほぼ100パーセントといわれる水準は「社会主義」の成果とみられました。アフガニスタンの識字率の極端な低さなどと比較すると複雑な感じをもちます。他方ではアラル海の「消滅」問題など大規模な環境破壊の問題があります。ここには人間と自然との関係についてのソ連独自のマルクス主義理解にも原因があるでしょう。また「社会主義」建設が基本的に上からの指令に従うという点で自主

性が大きく損なわれていたことも事実で、ソ連「社会主義」の功罪は興味ある課題です。一方最初はよくわからなかったけれども、次第にみてきた静かなイスラーム的価値観への回帰、その多様な現れ方など、知的刺激に満ちたものでした。意外に興味深かったのはイスラームの影響が相対的に弱いとされるカザフ人、キルギス人の知識人の一部に顕著にみられるイスラーム回帰現象です。

私の中央アジアへの視点は、インド、エジプトなどの経験をベースとしているもので、ロシア研究から中央アジア研究に入ってきた「南進論」に対して、南から中央アジアを観察する「北進論」と位置づけています。中央アジアはある意味で「遅れてきた国民国家」建設の最中ですが、同時にグローバル化経済の波に、それに対する抵抗も含め、大きく巻き込まれています。グローバル化の波に巻き込まれながら「国民経済」を構築しようとし、また「社会主義」から「市場経済化」（資本主義化）を試みるプロセスは、多くの知的刺激に富むものです。

最初に戻りますが、不透明感が強い金融商品のグローバルな展開とそれにとまなう新たな不況の否定的影響を一方で受けながら、同時にソ連型「社会主義」の破綻というもうひとつの歴史的経験に挟まれて、今後を模索する中央アジアは現在の途上国の状況を象徴的に示すものです。各地域が大きな国際的政治経済の枠組みに強く翻弄されている事実を過小評価すると地域研究が極めて不十分なものとなるという現代的状況とならんで、地域の特殊性とそこの人々の独自の行動様式も重視する地域研究が問われているような気がします。1人の米国人ファンド・マネージャーの年間所得が中央アジアの人

口500万人規模のキルギス共和国やタジキスタンの国内総生産に相当することが珍しくないという現代の特徴を見据えた研究が必要になっています。

——長時間どうもありがとうございました。

(注1) 清水学「植民地下のインド鉄鋼業」『アジア経済』第11巻第10号 65～98ページ。

(注2) 矢内原忠雄『帝国主義下の印度』大同書院 1937年。

(注3) 矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』岩波書店 1929年。

(注4) John Maynard Keynes, *Indian Currency and Finance*, London: MacMillan, 1913.

(注5) John Atkinson Hobson, *Imperialism: A Study*, London: James Nisbet, 1902 (邦訳は石澤新二訳『帝国主義論』改造社文庫 1930年)。

(注6) 東亜研究所は1938年に日本の内閣直属の企画院の外郭団体として設立され、第2次世界大戦後の1946年に解散した国策調査研究機関で、総裁は近衛文麿であった。

(注7) 満鉄調査部は1907年に南満州鉄道株式会社の大連本社に設立された調査部で、第2次世界大戦の敗戦を待たずに事実上解散した。調査スタッフとして多様な人材を取り込み、戦前の日本最大のシンクタンクであったといわれる。

(注8) 鈴木正四訳『近世インド産業發達史』慶應書房 1943年 (原著はD. R. Gadgil, *The Industrial Evolution of India in Recent Times*, 3rd ed., London: Oxford University Press, 1933)。

(注9) バルフォア宣言は1917年11月2日、英国外相のバルフォアがパレスチナにユダヤ人の民族的郷土を建設することに合意した宣言で、この直前に取り交されたフサイン・マクマホン書簡およびサイクス・ピコ協定と内容的に抵触

し、後のパレスチナ問題の要因のひとつとなった。

(注10) 大岩川和正氏は1964年にアジア経済研究所に入所、その後1971年に明治大学文学部に転任、1981年4月25日に病没。享年48歳であった。その主要業績は同氏著『現代イスラエルの社会経済構造——パレスチナにおけるユダヤ入植村の研究——』（東京大学出版会 1983年）として死後に纏められた。

(注11) 清水学編『アラブ社会主義の危機と変容』アジア経済研究所 1992年。

(注12) 清水学編『中東新秩序の模索——ソ連崩壊と和平プロセス——』アジア経済研究所 1997年。

(注13) Nancy Hatch Dupree, *An Historical Guide to Afghanistan*, Revised and Enlarged, Kabul: Afghan Air Authority Afghan Tourist

Organization, 1977.

(注14) 齊藤真他監修『アメリカを知る事典』新訂増補版 平凡社 2000年。

(注15) 合衆国リバタリアン党 (United States Libertarian Party) は1971年に結成され、現在アメリカ合衆国で第3位の政党である。

(注16) アイン・ランド (1905~1982年) は自由放任主義・超個人主義・小さな政府を奉じるアメリカの小説家・文筆家で、リバタリアン主義の提唱者の1人。ユダヤ系ロシア人として生まれ、アメリカに単身亡命した。

(注17) L・D・ブランダイス (1856~1941年) はケンタッキー州の生まれの法律家。リベラルな立場から労働者の権利を擁護し、1916年にユダヤ人初の合衆国最高裁判所陪席判事に任命された。両親ともチェコから移住したユダヤ教徒である。